

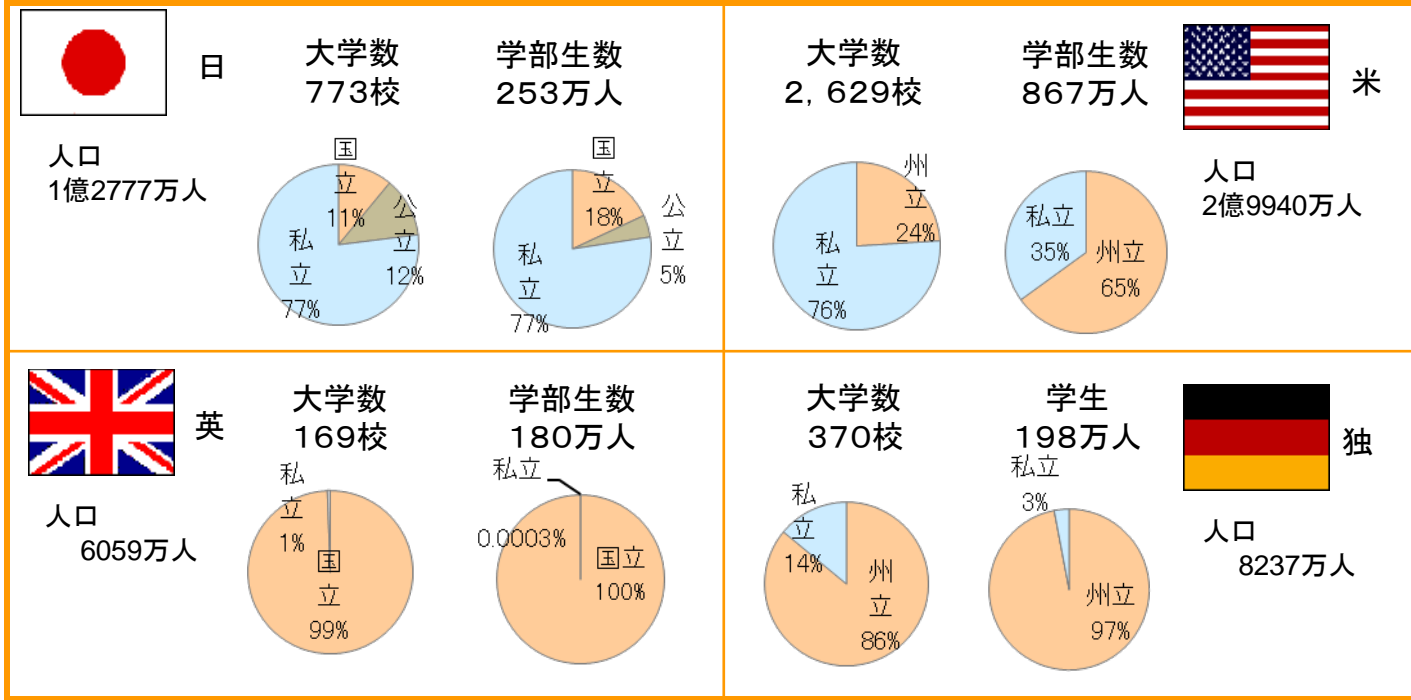
平成22年3月10日

明日の日本を支え、 未来を拓く国立大学

東京大学総長 濱田 純一

- 日本の大学システムと国立大学の役割
- 法人化以降の国立大学の変化
- 国立大学財政の問題
 - 運営費交付金や歳出・
人件費改革をめぐって
- 国立大学の地域貢献
- 公的投資と大学の機能別分化

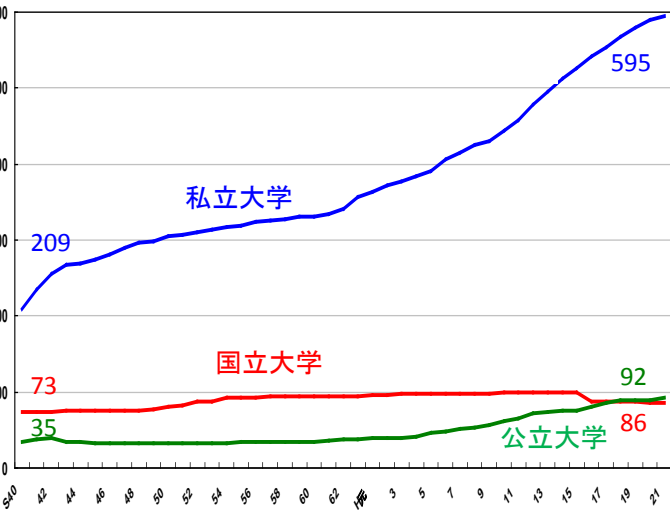
諸外国の大学数・学部生数



文部科学省「教育指標の国際比較」(平成21年版)による
人口は総務省統計局「世界の統計2009」による2006年の年央推計人口

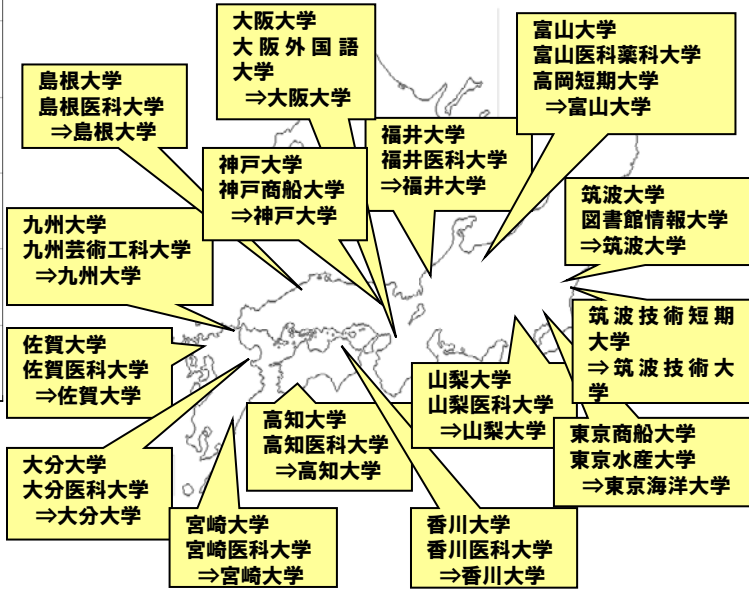
日本における大学の増減状況

国立大学数は100校(H15)→86校(H21)と14校の減少



私立大学はS40:209校(66%)からH20:595校(77%)に、
国立大学はS40:73校(23%)からH20:86校(11%)に、
公立大学はS40:35校(11%)からH20:92校(12%)に
それぞれ増減。(カッコ内の数字は構成比)

■平成14年以降再編・統合を経験した国立大学



国立大学法人の役割等について

- 高度な学術研究の推進
 - 大学院、特に博士課程の中核を担う
 - 附置研究所等が充実
 - 論文引用回数で国際的に上位を占める
- 目的養成
 - 理工系人材養成に寄与
 - 教員養成の中核を担う
- 地域活性化への貢献
 - 各大学の知的財産本部において知的財産の創出・活用等を戦略的にマネジメントし、研究成果の普及を促進。
- 大学教育の機会提供に貢献
 - 国立大学は、学生の6割以上が三大都市圏以外の地域に所在する大学に在籍。また、特に地方において比較的 low 所得者層の子弟を多く受け入れており大学教育の機会提供に貢献。

大学院の中核を担う国立大学

- 大学院在学者数の6割が国立大学
 - 中でも博士課程は7割が国立大学に在学

大学院在学者数の状況(平成21年度)

	国立	公立	私立
修士課程	95,316 (57.1%)	10,377 (6.2%)	61,350 (36.7%)
博士課程	50,931 (69.2%)	4,499 (6.1%)	18,135 (24.7%)
計	146,247 (60.8%)	14,876 (6.2%)	79,485 (33.0%)

(学校基本調査)

- 理工系については8割以上を国立大学で育成

理工系大学院在学者数の状況(平成21年度)

	国立	公立	私立
修士課程	52,564 (65.6%)	4,322 (5.4%)	23,296 (29.1%)
博士課程	15,602 (83.4%)	901 (4.8%)	2,204 (11.8%)

(学校基本調査)

国内研究機関の論文被引用数

上位20位中、16機関が国立大学(大学共同利用機関法人を含む)。

順位	世界順位	機関名	被引用数
1	11	東京大学	984,934
2	30	京都大学	684,431
3	34	大阪大学	604,720
4	64	東北大学	443,396
5	80	(独)科学技術振興機構	392,578
6	108	名古屋大学	317,667
7	120	九州大学	291,159
8	134	(独)理化学研究所	275,262
9	144	北海道大学	262,528
10	165	東京工業大学	243,188
11	171	(独)産業技術総合研究所	234,218
12	231	筑波大学	184,432
13	283	広島大学	147,939
14	290	慶應義塾大学	145,162
15	298	自然科学研究機構	140,851
16	305	千葉大学	137,228
17	335	岡山大学	120,826
18	339	神戸大学	119,351
19	376	東京医科歯科大学	107,046
20	389	金沢大学	102,682

赤字が国立大学・大学共同利用機関法人。
青字は独立行政法人。

世界レベルの教育研究を行う事例

大阪大学

微生物病研究所の菌株保存室における大腸菌の研究が、1996年に大流行した病原性大腸菌「O157」の制圧に大きく貢献。

信州大学

国際ファイバー工学教育研究拠点を形成し、ナノファイバーから実用繊維まで新素材の創生や研究者・技術者の養成を行う。

秋田大学

100年近くの伝統を有する工学資源学部のノウハウを活かし、鉱物資源産出国であるボツワナ共和国に設置される「ボツワナ国際科学技術大学」の設立に技術や人的支援で協力。

室蘭工業大学

地場産業や環境などの特性を活かした「航空宇宙工学」や「環境技術」を重点領域とし、再使用型宇宙船「スペースプレーン」や雪を再利用するクリーンエネルギーを研究。

帯広畜産大学

平成13年の狂牛病発生時にいち早くプロジェクトチームを立ち上げ、BSE検査等を実施。BSEや鳥インフルエンザなど、動物由来の感染症対策を含め畜産衛生学分野における先端的研究を国際的に展開。

鳥取大学

砂漠化防止など乾燥地研究の世界的拠点(中国科学院と共同研究)。黄沙発生メカニズムの解明、乾燥地の生態系修復など幅広く研究。また、鳥インフルエンザの基礎研究により、鳥インフルエンザ発生時にウィルス除去技術の開発などに貢献。

京都大学 (iPS細胞研究センター)

山中伸弥教授がヒトの皮膚細胞から胚性幹細胞(ES細胞)と遜色のない能力を持った人工多能性幹細胞(iPS細胞)の作製に世界で初めて成功。

群馬大学

放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構などと連携しながら、重粒子線医学研究センターにおいて世界最先端の重粒子線を用いたがん治療等を研究。

東北大学

材料科学分野の論文引用回数で世界3位の実績を有し、「原子分子材料科学高等研究機構(ナノマテリアル、ソフトマテリアル等新物質・新材料を創生)」として世界トップレベルの研究拠点を形成。

長崎大学

熱帯病の中の感染症(デング熱マalaria等)を主とした疾病と、これらの発生メカニズムや治療法の研究などを目的とする日本唯一の公的研究教育機関を持つ。

東京大学

世界最高水準の学術研究拠点。物理学の論文引用回数で世界2位。

スーパーカミオカンデ(東大)

ニュートリノ研究の大型研究設備。小柴昌俊東京大学名誉教授が高エネルギー加速器研究機構と連携し、カミオカンデでのニュートリノ研究で、ノーベル物理学賞を受賞。

熊本大学

日本の大学で初めて、エイズ専門の研究センターである「エイズ学研究センター」を設立。現在もHIVに関して免疫を用いた新たな治療法や予防法の研究など先端研究を展開。

高知大学

海洋コア(海底地層)の総合的な解析を通じた地球環境変動要因の解明や、海底資源(メタンハイドレート等)に関する調査・研究を実施。

名古屋工業大学

セラミックス材料科学の確立を目指しており、自動車排ガスを浄化する触媒としての活用など、環境に優しい材料等を開発している。国内外の研究機関と連携してセラミックス科学研究教育院を設置。

東京外国語大学

国内最多の26ヶ国語をカバー。アジア、アフリカ、中東の言語文化に関する国際的な研究拠点。

(独)海洋研究開発機構

地球シミュレータを活用した世界トップレベルの気候変動予測研究を実施。研究成果はノーベル賞を受賞したIPCC第4次評価報告書の策定に大きく貢献。

留学生の受入

平成21年5月1日現在

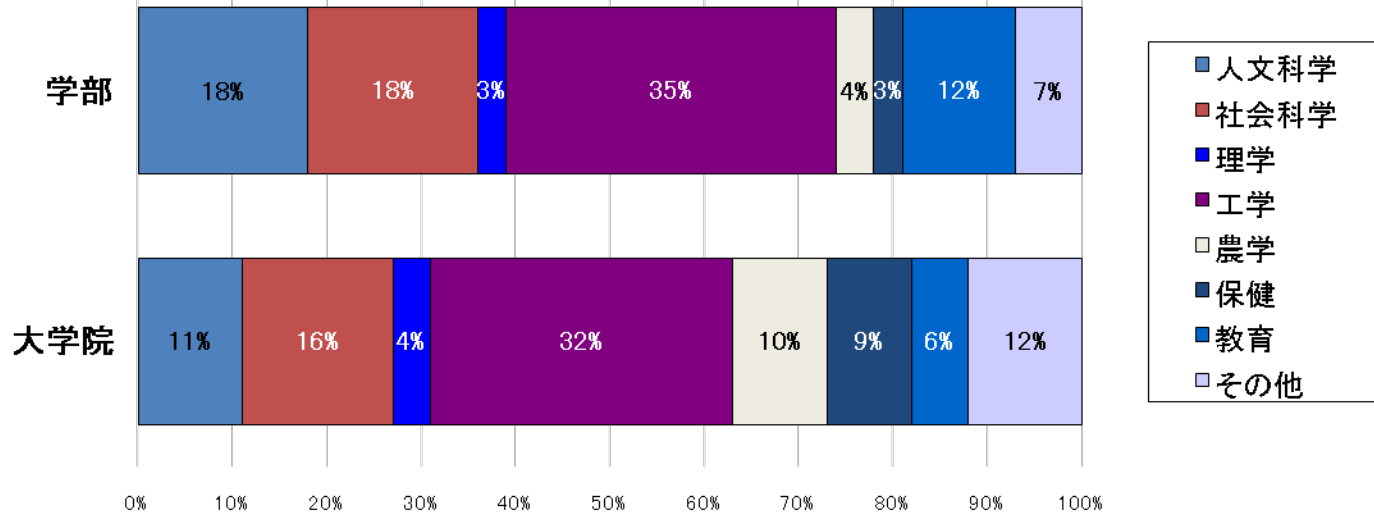
○国立大学の留学生数

全体の約3割が国立大学に在籍

学部 9,907人
大学院 21,884人
計 31,791人

○専攻分野別

自然科学分野を専攻する留学生が多い



○大学別留学生数

大学名	H21留学生数	H20留学生数	増員数
東京大学	2,473	2,388	85
筑波大学	1,522	1,337	185
大阪大学	1,509	1,439	70
九州大学	1,509	1,292	217
京都大学	1,407	1,335	72
東北大学	1,344	1,214	130
名古屋大学	1,344	1,214	130
東京工業大学	1,149	1,092	57
神戸大学	1,043	1,011	32
北海道大学	990	864	126
広島大学	978	842	136
千葉大学	957	878	79
横浜国立大学	804	772	32
岡山大学	627	605	22

○活躍する元留学生

ドミンゴ・シアゾン
(フィリピン)

東京教育大学
駐日大使、元外相

タノン・ピタヤー
(タイ)

横浜国立大学
元財務大臣

楊逸 (中国)
お茶の水女子大学
芥川賞受賞作家

チャントラ・フェルナンド
(スリランカ)

東北大学
大統領顧問
元警察庁長官

国立大学の種類・規模

北海道、東北、
※筑波、千葉、東京、
新潟、富山、信州、
名古屋、京都、大阪、
神戸、岡山、広島、
山口、九州、長崎、
熊本、鹿児島、琉球

86
大学



- ・※は学群等制度を持つ大学
- ・○の中の数字は学部数
- ・赤字は医学部を持つ大学

国立大学の法人化

- 国立大学は、運営上の自立性を高め、より個性豊かな魅力ある大学とすべく、平成16年4月に法人化。
- 法人化に当たっては、「学問の自由」、「大学の自治」など教育研究の特性に配慮し、独法とは異なる固有の法人制度を創設。
- 法人化により、業務運営の効率化、学長のリーダーシップの発揮、教育の質の向上などの成果。

国立大学法人化のポイント

大学としての
ビジョンの明確化

「中期目標」などを通し、大学の理念や改革の方向性を明確化

第三者による評価の実施

国立大学法人評価委員会による事後評価と、大学評価・学位授与機構による教育研究に関する専門評価。

責任ある経営体制の確立

学外理事を含む役員会を設置。学長中心の経営体制を確立

情報公開の徹底

毎年度の実績報告書や財務諸表を通じて、社会への説明責任を果たす。

大学の裁量の大幅な拡大

非公務員型。国の諸規制の大幅な緩和等により、裁量を拡大。

国立大学法人の仕組

文部科学大臣

国立大学法人評価委員会

- ・中期目標原案・中期計画案(6年)の策定
- ・学長候補者の申出

- ・中期目標の提示、中期計画の認可
- ・学長の任命
- ・運営費交付金の交付

- ・評価(事後チェック)

目標の設定

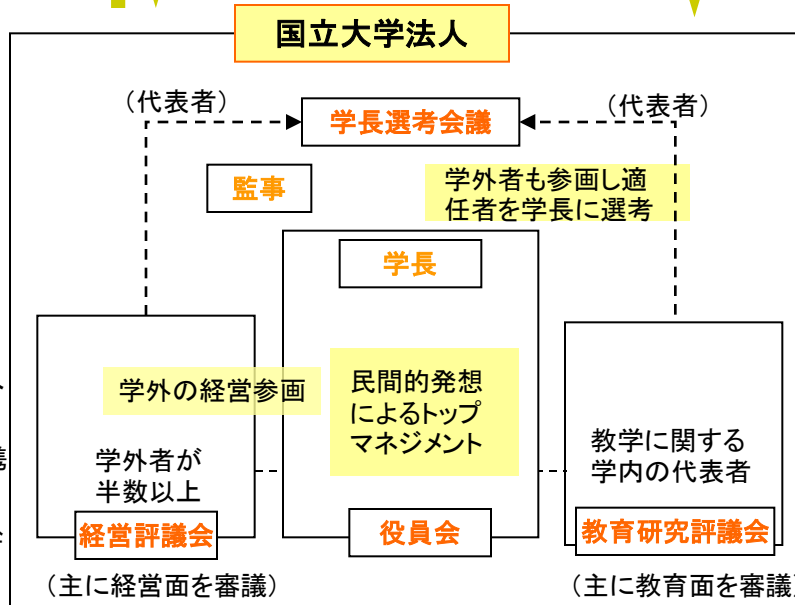
- 戦略的経営を実現
- 個性化を促進

非公務員型

- 弾力的な人事システム
- 産学官連携等を推進
- 外国人を幹部に登用

規制緩和

- 予算・組織は大学の責任で決定



国立大学法人法の国会附帯決議

【衆議院】2003年5月16日 文部科学委員会

＜附帯決議＞

政府及び関係者は、本法の施行に当たっては、次の事項について特段の配慮をすべきである。

一 国立大学の法人化に当たっては、憲法で保障されている学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、国立大学の教育研究の特性に十分配慮するとともに、その活性化が図られるよう、自主的・自律的な運営の確保に努めること。

二 国立大学の運営に当たっては、学長、役員会、経営協議会、教育研究評議会等がそれぞれの役割・機能を十分に果たすとともに、相互に連携を密にすることにより自主的・自律的な意思決定がなされるよう努めること。また、教授会の役割についても十分配慮すること。

三 役員等については、大学の教育研究や運営に高い識見を有し、当該大学の発展に貢献し得る者を選任するよう努めること。

四 文部科学大臣は、中期目標の作成及び中期計画の認可に当たっては、大学の自主性・自律性を尊重する観点に立って適切に行うこと。

五 国立大学の評価に当たっては、明確かつ透明性のある基準に従って行うとともに、基礎的な学問分野の継承発展や国立大学が地域の教育、文化、産業等の基盤を支えている役割にも十分配慮すること。また、中期目標等の業績評価と資源配分を結びつけることについては、大学の自主性・自律性を尊重する観点に立って慎重な運用に努めること。さらに、評価に係る業務が国立大学の教職員の過度の負担とならないよう努めること。国立大学法人評価委員会の委員は大学の教育研究や運営について高い識見を有する者から選任すること。

六 運営費交付金等の算定に当たっては、公正かつ透明性のある基準に従って行うとともに、法人化前の公費投入額を十分に確保し、必要な運営費交付金等を措置するよう努めること。また、学生納付金については、経済状況によって学生の進学機会を奪うこととならないよう、適正な金額とするよう努めること。

七 国立高等専門学校については、各学校の自主性・自律性を尊重し、教育研究の個性化、活性化、高度化が一層進むよう配慮すること。

八 国は、高等教育の果たす役割の重要性に鑑み、国公立全体を通じた高等教育に対する財政支出の充実に努めること。また、高等教育及び学術研究の水準の向上と自立的な発展を図る立場から、地方の大学の整備・充実に努めること。

九 職員の身分が非公務員とされることによる勤務条件等の整備については、教育研究の特性に配慮し、適切に行われるよう努めること。また、大学の教員等の任期に関する法律の運用に当たっては、教育研究の進展に資するよう配慮すること。

十 公立の義務教育諸学校の教職員の処遇については、学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法を今後とも堅持し、国家公務員に準拠する規定が外されることにより同法の趣旨が損なわれることがないよう、十分配慮すること。

<附帯決議>

政府及び関係者は、国立大学等の法人化が、我が国の高等教育の在り方に与える影響の大きさにかんがみ、本法の施行に当たっては、次の事項について特段の配慮をすべきである。

一 国立大学の法人化に当たっては、憲法で保障されている学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、国立大学の教育研究の特性に十分配慮するとともに、その活性化が図られるよう、自主的・自律的な運営を確保すること。

二 国立大学法人の運営に当たっては、学長、役員会、経営協議会、教育研究評議会等がそれぞれの役割・機能を十分に果たすとともに、全学的な検討事項については、各組織での議論を踏まえた合意形成に努めること。また、教授会の役割の重要性に十分配慮すること。

三 役員等については、大学の教育研究や運営に高い識見を有し、当該大学の発展に貢献し得る者を選任するとともに、選任理由等を公表すること。また、政府や他法人からの役員を選任については、その必要性を十分に勘案し、大学の自主性・自律性を阻害すると批判されることのないよう、節度を持って対応すること。監事の任命に当たっては、大学の意向を反映するように配慮すること。

四 学長選考会議の構成については、公正性・透明性を確保し、特に現学長が委員になることについては、制度の趣旨に照らし、厳格に運用すること。

五 中期目標の実際上の作成主体が法人であることにかんがみ、文部科学大臣は、個々の教員の教育研究活動には言及しないこと。文部科学大臣が中期目標・中期計画の原案を変更した場合の理由及び国立大学法人評価委員会の意見の公表等を通じて、決定過程の透明性の確保を図るとともに、原案の変更は、財政上の理由など真にやむを得ない場合に限ること。

六 法人に求める中期目標・中期計画に係る参考資料等については、極力、簡素化を図ること。また、評価に係る業務が教職員の過度の負担とならないよう、特段の措置を講ずること。

七 国立大学の評価に当たっては、基礎的な学問分野の継承発展や国立大学が地域の教育、文化、産業等の基盤を支えている役割にも十分配慮すること。また、評価結果が確定する前の大学からの意見申立ての機会の付与について法令上明記し、評価の信頼性の向上に努めること。

八 国立大学法人法による評価制度及び評価結果と資源配分の関係については、同法第三条の趣旨を踏まえ慎重な運用に努めるとともに、継続的に見直しを行うこと。

九 国立大学法人評価委員会の委員は大学の教育研究や運営について高い識見を有する者から選任すること。評価委員会の委員の氏名や経歴の外、会議の議事録を公表するとともに、会議を公開するなどにより公正性・透明性を確保すること。

十 独立行政法人通則法を準用するに当たっては、総務省、財務省、文部科学省及び国立大学法人の関係において、大学の教育研究機関としての本質が損なわれることのないよう、国立大学法人と独立行政法人の違いに十分留意すること。

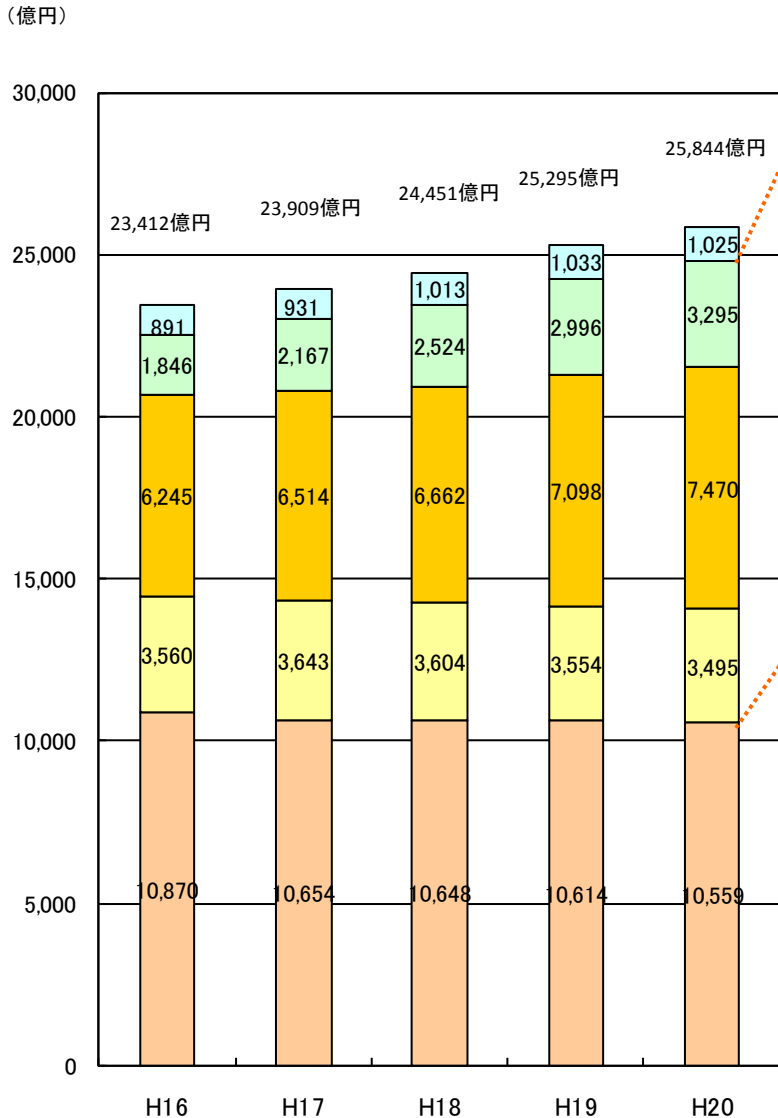
十一 独立行政法人通則法第三十五条の準用による政策評価・独立行政法人評価委員会からの国立大学法人等の主要な事務・事業の改廃勧告については、国立大学法人法第三条の趣旨を十分に踏まえ、各大学の大学本体や学部等の具体的な組織の改廃、個々の教育研究活動については言及しないこと。また、必要な資料の提出等の依頼は、直接大学に対して行わず、文部科学大臣に対して行うこと。

- 十二 運営費交付金等の算定に当たっては、算定基準及び算定根拠を明確にした上で公表し、公正性・透明性を確保するとともに、各法人の規模等その特性を考慮した適切な算定方法となるよう工夫すること。また、法人化前の公費投入額を踏まえ、従来以上に各国立大学における教育研究が確実に実施されるに必要な所要額を確保するよう努めること。
- 十三 学生納付金については、経済状況によって学生の進学機会を奪うこととならないよう、将来にわたって適正な金額、水準を維持するとともに、授業料等減免制度の充実、独自の奨学金の創設等、法人による学生支援の取組についても積極的に推奨、支援すること。
- 十四 国立大学附置研究所については、大学の基本的組織の一つであり、学術研究の中核的拠点としての役割を果たしていることにかんがみ、短期的な評価を厳に戒めるとともに、財政支出の充実に努めること。全国共同利用の附置研究所についてもその特性を生かすこと。また、各研究組織の設置・改廃や全国共同利用化を検討するに当たっては、各分野の特性や研究手法の違いを十分尊重し、慎重に対応すること。
- 十五 法人化に伴う労働関係法規等への対応については、法人の成立時に違法状態の生ずることのないよう、財政面その他必要な措置を講ずること。また、法人への移行後、新たに必要とされる雇用保険等の経費については、運営費交付金等により確実に措置すること。
- 十六 国立大学法人への移行について、文部科学省は、進捗状況、課題などを明らかにし、当委員会に報告を行うこと。
- 十七 学校教育法に規定する認証評価制度の発展を通じ、国立大学等が多様な評価機関の評価を受けられる環境を整備し、ひいては我が国における大学評価全体の信頼性の向上を図るため、認証評価が円滑に行われるよう必要な資金の確保、その他必要な援助に努めること。
- 十八 国立高等専門学校については、各学校の自主性・自律性を尊重し、教育研究の個性化、活性化、高度化が一層進むよう配慮すること。
- 十九 国は、高等教育の果たす役割の重要性にかんがみ、国公私立全体を通じた高等教育に対する財政支出の充実に努めること。また、高等教育及び学術研究の水準の向上と自立的な発展を図る立場から、地方の大学の整備・充実に努めること。
- 二十 職員の身分が非公務員とされることによる勤務条件等の整備については、教育研究の特性に配慮し、適切に行われるよう努めること。また、大学の教員等の任期に関する法律の運用に当たっては、選択的限定的任期制という法の趣旨を踏まえ、教育研究の進展に資するよう配慮するとともに、教員等の身分保障に十分留意すること。
- 二十一 法人への移行に際しては、「良好な労働関係」という観点から、関係職員団体等と十分協議が行われるよう配慮すること。
- 二十二 公立の義務教育諸学校の教職員の処遇については、学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法を今後とも堅持し、国家公務員に準拠する規定が外されることにより同法の趣旨が損なわれることがないよう、十分配慮すること。
- 二十三 高等教育のグランドデザインの検討に当たっては、生涯学習社会の形成の観点から、専門学校を含む高等教育全体について、関係府省、地方公共団体等とも連携しつつ、広範な国民的論議を踏まえ行うこと。
- 右決議する。

国立大学による経営努力

○自己収入の確保や経営の効率化など、経営努力を推進。

◆法人化後、運営費交付金は減少しているが、自己収入等の確保により、経常収益は着実に増加。



自己収入の確保に努力

◆法人化以降、自己収入の確保に努めており、附属病院収入や競争的資金及び外部資金などは一貫して増加している。

(附属病院収益)

H16: 6,245億円 → H20: 7,470億円 (19.6%増)

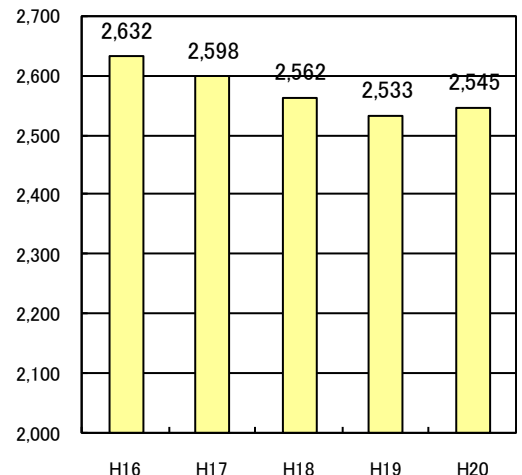
(競争的資金及び外部資金)

H16: 1,846億円 → H20: 3,295億円 (78.5%増)

経営の効率化にも努力

◆一方で、人件費など経営の効率化を進めており、職員人件費(附属病院を除く)は法人化以降減少。

■国立大学法人等の附属病院を除く職員人件費の推移



※職員人件費には退職一時金を含まない。

(20年度財務諸表から作成)

□ その他
 □ 競争的資金及び外部資金
 ■ 附属病院収益
 ■ 学生納付金収益
 ■ 運営費交付金収益

※運営費交付金収益は当該年度において収益化した額を記載しているため、交付額とは一致しない。

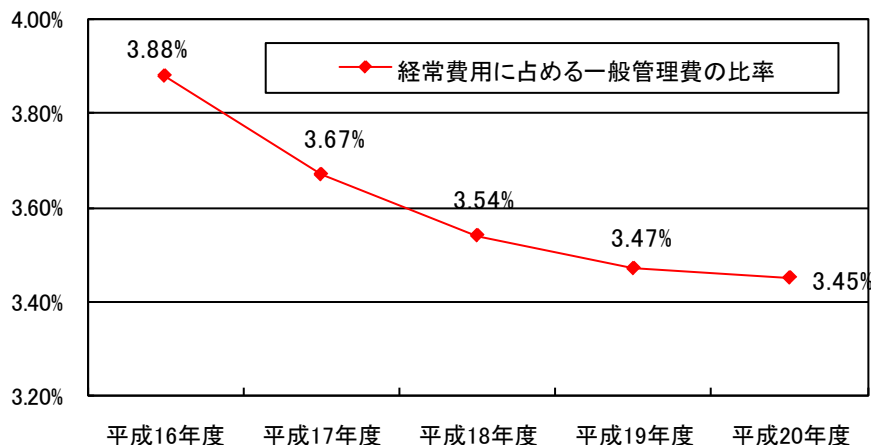
(各大学の各年度財務諸表から文部科学省作成データによる)

法人化後の主な成果(1)

業務運営の効率化

○各国立大学法人において、業務効率化の取組みが行われており、法人化以降、国立大学法人の経常費用に占める一般管理費比率は逡減傾向。

◆法人化後の一般管理費と経常費用に占める一般管理費の比率の推移



学長のリーダーシップによる戦略的・重点的な資源配分

- 学長裁量経費を設定: 86大学(全大学)
- 学長裁量定員・人件費を設定: 83大学(平成20年度)

大学の自助努力による資金調達

- 寄附金額の増加
H12年度 497億円の内数※ → H20年度 836億円(1.7倍)
※旧国立学校特別会計の歳入決算額

教員への任期制の導入・拡大

H12年度: 44大学 516人 → H19年度: 81大学 11,156人(22倍)

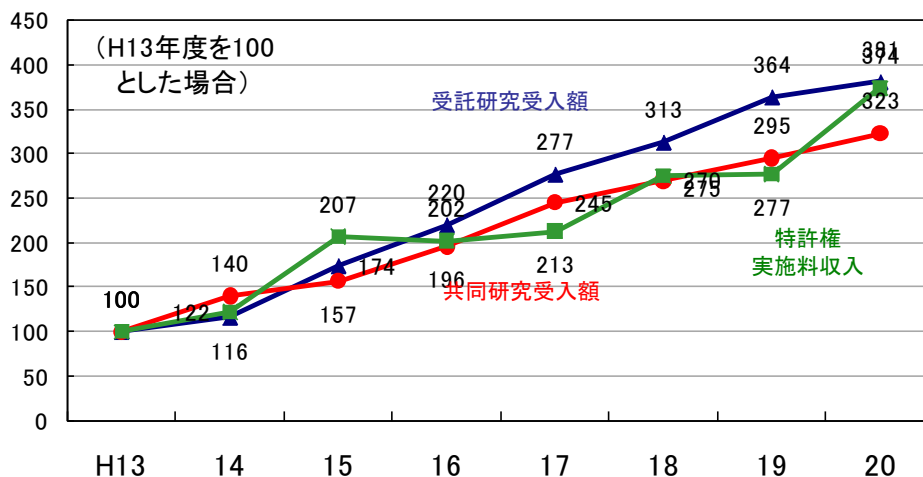
法人化後の主な成果(2)

教育の質の向上や開かれた大学への取組の推進

- 学部における厳格な成績評価(GPA制度)の実施(大学の割合)
H12年度 7% → H19年度 53%(7.6倍)
- 教員の教育面の業績評価(大学の割合)
H12年度 28% → H19年度 80%(2.8倍)
- 社会人入学者数(大学院)
H12年度 4,641人 → H19年度 8,016人(1.7倍)

産学連携などの積極的推進

- 共同研究:H13年度 5,264件 112億円
H20年度 14,303件 362億円 (3.2倍)
- 受託研究:H13年度 5,701件 351億円
H20年度 10,682件 1,336億円 (3.8倍)
- 特許化の推進(H13→H20年度): 発明届出: 2.3倍
実施料収入: 3.7倍
- 大学発ベンチャー(H13→H20年度): 3.5倍



「平成20年度 大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省調べ)
大学発ベンチャー数は科学技術政策研究所調べ

東京大学の事例

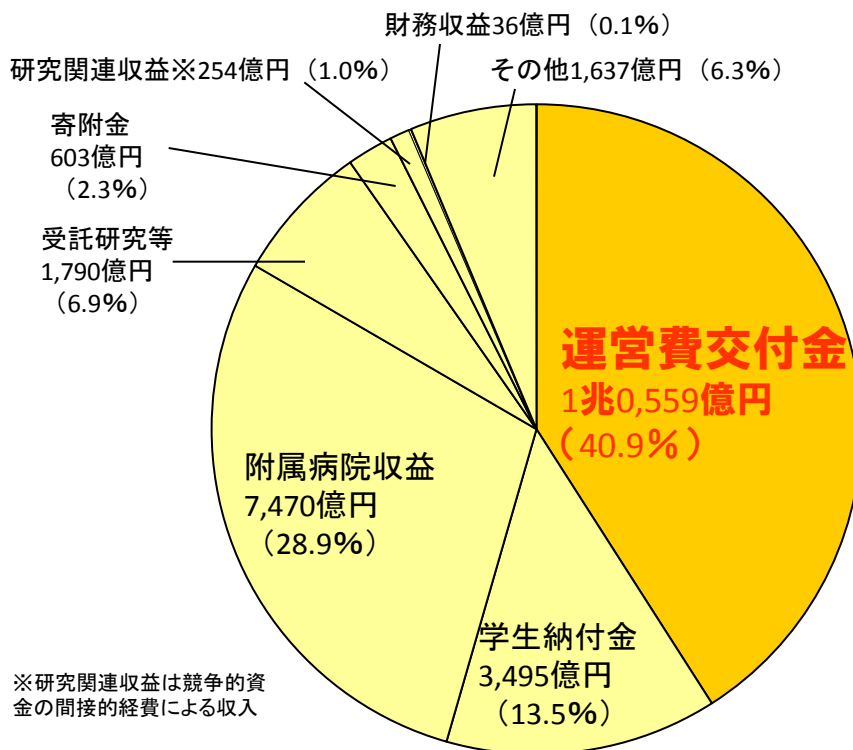
- 学生のカリキュラム満足度 48%(H15) → 59%(H20)
- 外部資金 508億円(H15) → 782億円(H20) 【1.5倍】
- 外国人研究者 2203名(H15) → 3570名(H21) 【1.6倍】
- 留学生 2114名(H15) → 2555名(H21) 【1.2倍】
- 特許出願 84件(H15) → 740件(H20) 【2.8倍】

国立大学法人運営費交付金(1)

- 国立大学への国からの基幹的な資金である運営費交付金は、収入の約4割。
- 運営費交付金の比率は年々低下。
- 運営費交付金予算額も一貫して減少。

経常収益に占める運営費交付金の割合

平成20年度国立大学法人等経常収益 (経常収益: 25,844億円)



※研究関連収益は競争的資金の間接的経費による収入

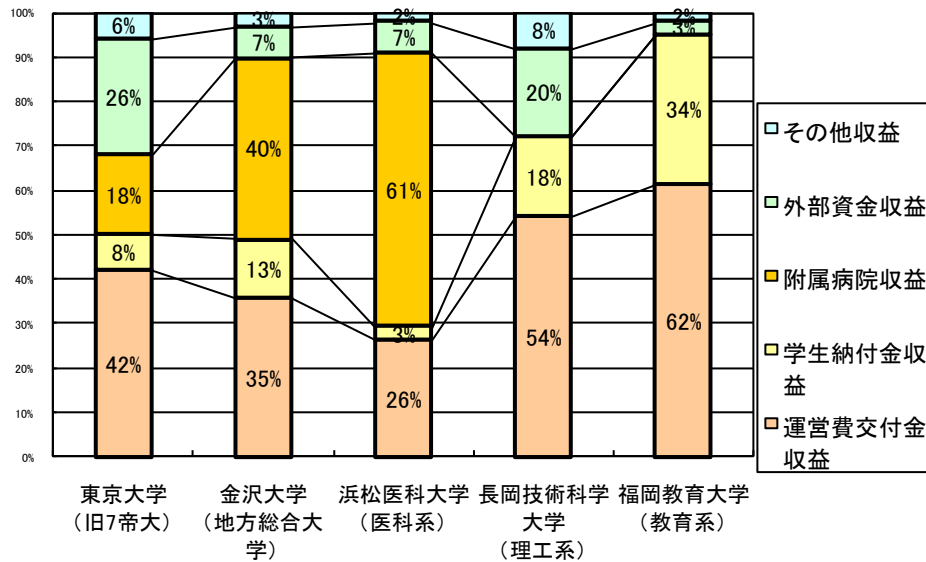
(平成20年度財務諸表から文部科学省作成データによる)

- 運営費交付金の経常収益に占める比率は年々低下
⇒H16: 46.4%、H17: 44.6%、H18: 43.5%、H19: 42.0%、H20: 40.9%

国立大学法人運営費交付金(2)

- 国立大学への国からの基幹的な資金である運営費交付金は、収入の約4割。
- 運営費交付金の比率は年々低下。
- 運営費交付金予算額も一貫して減少。

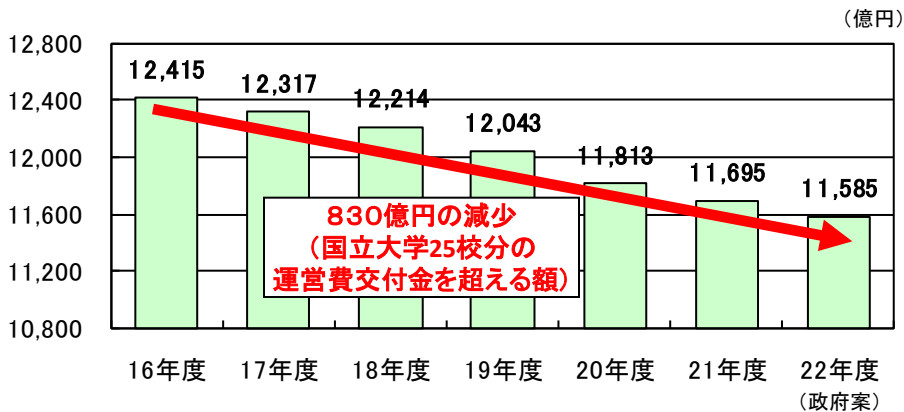
類型別に見た経常収益の構造



※外部資金収益は受託研究等と寄附金、研究関連収益の合計に相当。

(平成20年度財務諸表から文部科学省作成データによる)

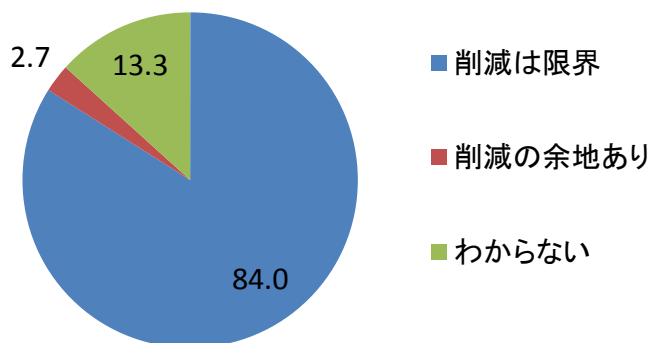
運営費交付金の推移



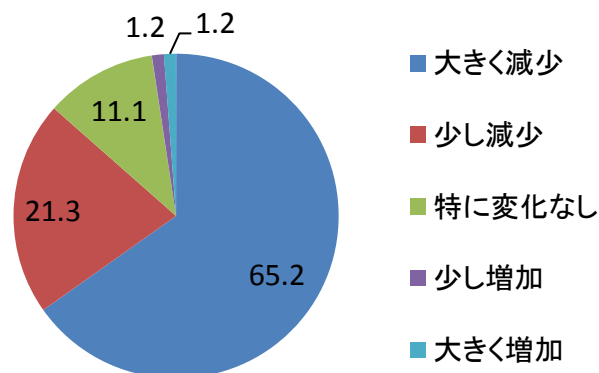
大学関係予算に関する教員 緊急アンケート(東京大学)

- 運営費交付金について、約84%の教員が削減は限界に達していると回答。法人化後の教育研究経費の状況についても、約82%の教員が継続的・安定的活動が困難になってきていると回答し、教育研究に大きな影響が生じている。
- 教職員数や人件費について、約80%の教員が過少と回答。研究時間について約87%の教員が減少したとしており、「時間の劣化」が進行。その理由について約7割の教員が管理運営業務の増大、支援スタッフの不足をあげている。

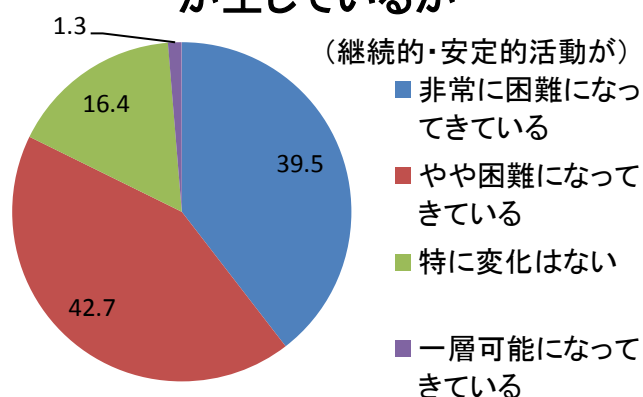
運営費交付金の削減について、
大学全体の状況をどう思うか



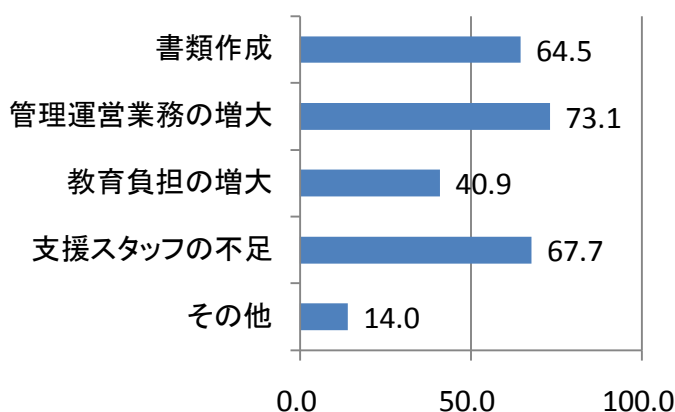
過去5年間で自身の研究時間が
どう変化したか



法人化後の教育研究経費の状況により、
自身の教育研究活動に影響が生じているか



研究時間減少の理由
(複数回答)



骨太の方針2006等

◆「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)

第3章 財政健全化への取組

1. 歳出・歳入一体改革に向けた取組

(4) 第Ⅱ期目標の達成に向けて

- ・ 2011年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するために必要となる対応額(歳出削減又は歳入増が必要な額)は、16.5兆円程度と試算される。この数字は、現時点における目標達成の目安というべきものである。
- ・ …基礎的財政収支を黒字化するという目標を達成していくためには、歳出改革の内容についてある程度の幅を持って対応していく必要があるが、上記の数量的な目安の下に、5年間の改革工程を念頭に置きながら、確実に目標達成に必要な措置を実施していくことが重要である。

(別紙)

「文教」

- ② 国立大学運営費交付金について、効率化ルールを徹底し、各年度の予算額を名目値で対前年度比▲1%(年率)とする。

「公務員人件費・独立行政法人・公益法人」

○ 独立行政法人等

独立行政法人、国立大学法人の人件費については、既定の改革を確実に達成するとともに、国家公務員の取組を踏まえて、更に抑制する。また、個々の独立行政法人の業務等については、それぞれの政策分野の改革の中で厳しく見直す。

(1) 人件費

① 既定の改革の確実な達成

独立行政法人等について、既定の人件費改革(2010年度まで)を確実に達成し、これにより退職手当及び福利厚生費を含め着実に削減する。非常勤職員手当についても業務経費効率化の取組の中で抑制を図る。

- ② さらに、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を2011年度まで継続するとともに、官民給与の比較対象企業規模の見直しによる公務員給与改定を反映する。

◆簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)

(独立行政法人等における人件費の削減)

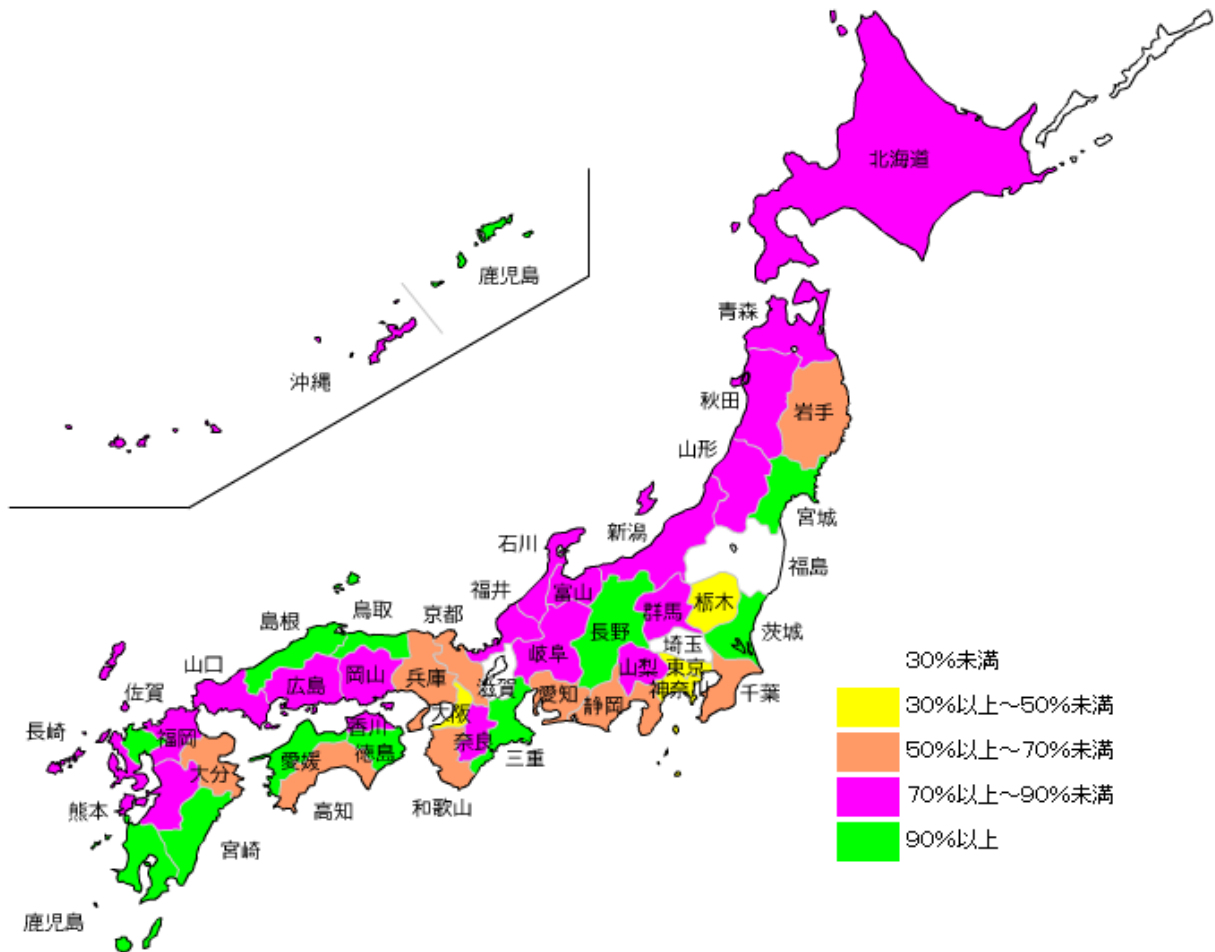
第五十三条 独立行政法人等(独立行政法人(政令で定める法人を除く。)及び国立大学法人等をいう。次項において同じ。)は、その役員及び職員に係る人件費の総額について、平成十八年度以降の五年間で、平成十七年度における額からその百分の五に相当する額以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組まなければならない。

国立大学の地域への貢献(1)

大学院教育の機会提供と我が国の高度人材育成

【各都道府県における大学院生総数のうち国立大在籍者の割合】

注 大学院学生数=修士課程+博士課程+専門職課程



◆30%未満はわずか3県のみ・・・福島・埼玉・滋賀

◆90%以上・・・11県

宮城・茨城・長野・三重・鳥取・島根・徳島・愛媛・佐賀
宮崎・鹿児島

国立大学なくして大学院における教育・研究、
さらには高度人材育成はなしえないのが現状

国立大学の地域への貢献(2)

○学部新設等による新たな人材養成

☆国立大学では個性的かつ魅力的な教育研究を展開すべく、様々な教育研究組織の整備が行われている。

学部・学科

→ 例えば、地域の特色を活かした観光に関する学部・学科が設置されている。

平成17年 山口大学 経済学部 観光政策学科

平成20年 琉球大学 観光産業科学部

〃 和歌山大学 観光学部



大学院

平成17年 山形大学 理工学研究科 ものづくり技術経営学専攻

明日のビジネスを支える、「技術と経営」がわかり、「価値を創造」できる人材の育成

平成19年 北海道大学 国際広報メディア・観光学院

観光に関する体系的な専門知識と実践的なノウハウを身に付けた人材を育成

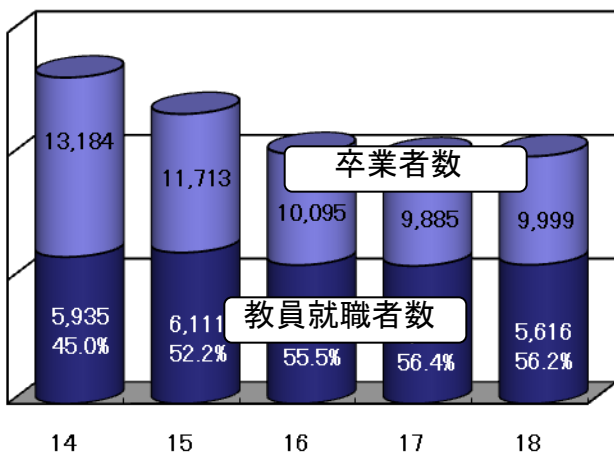
平成20年 東京芸術大学 映像研究科 アニメーション専攻

世界的に知られている日本らしい映像コンテンツ創造と人材養成、研究教育の拠点とする



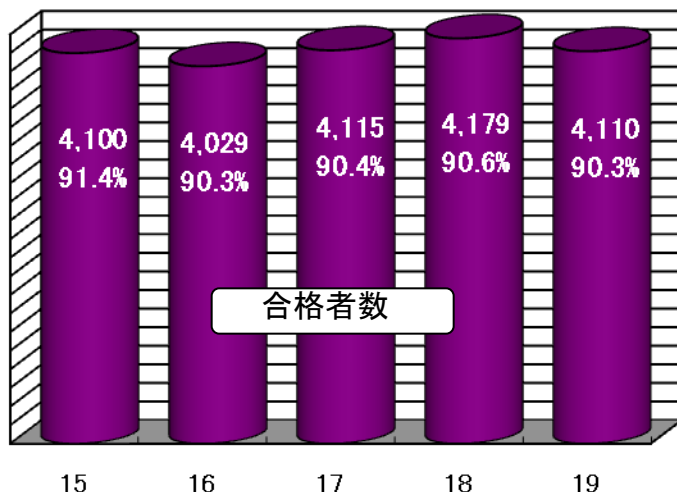
○教員養成課程の就職状況

国立大学の教員養成学部(教員養成課程)卒業者の教員就職者数は、毎年、5千人以上となっている。



○医師国家試験合格者状況

国立大学の医師国家試験合格率は9割を超える高水準を維持



国立大学の地域への貢献(3)

- 国立大学は、地方における産学連携の中核を担う。
- その教育研究活動により、地域全体に大きな経済波及効果。

国立大学は地方における産学連携の中核

■中小企業との共同研究実績(件数ベース)・上位50大学

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	14校	32校	2校	0校	2校	0校
件数	1,081件	1,668件	110件	0件	96件	0件
件数のシェア	37%	56%	4%	0%	3%	0%

(平成20年度大学等における産学連携等実施状況から作成)

知事会も国立大学に期待

◆平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (平成21年7月14日全国知事会)

4 国立大学法人運営費交付金の在り方

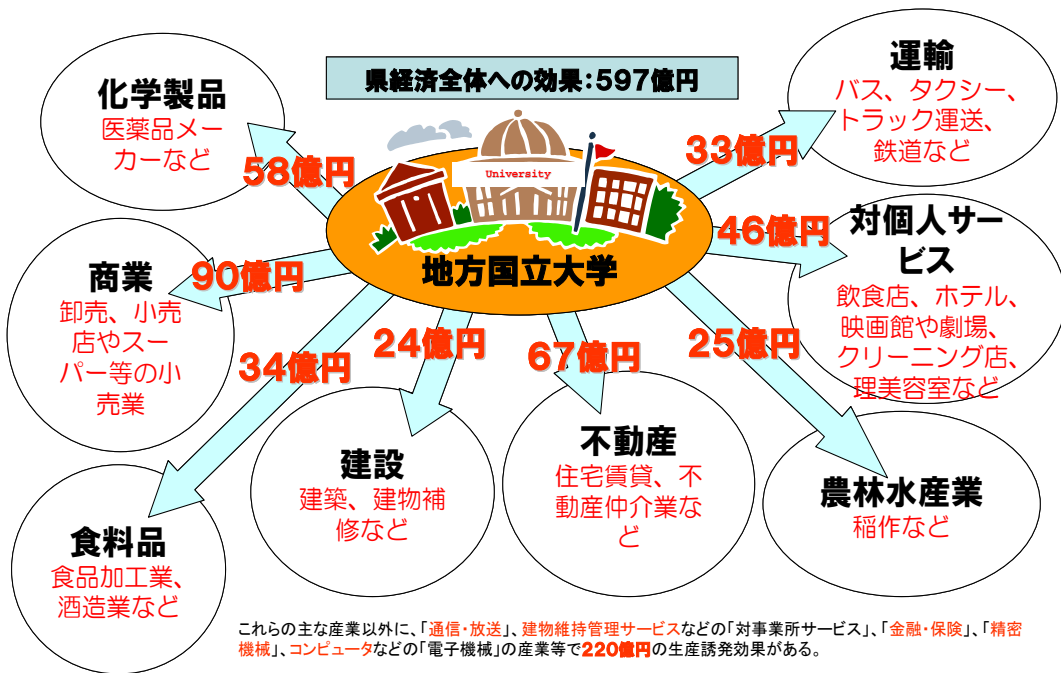
国立大学が安定的な運営の下で、高等教育への進学機会の保障や中核的な人材の育成、行政・民間企業等との連携による貢献など地域における「知の拠点」としての重要な機能、役割を持続的に果たせるよう、必要な運営費交付金を措置すること。

国立大学の地域への貢献(4)

- 国立大学は、地方における産学連携の中核を担う。
- その教育研究活動により、地域全体に大きな経済波及効果。

地方国立大学の経済効果

- ◆国立大学が地方にあることにより、様々な経済波及効果が発生。(中規模国立大学の事例)



(平成19年地方大学が地域に及ぼす経済効果分析)

各国立大学で地域活性に資する教育研究を実施している例

- 企業と連携の上、異なる学問領域の研究者が共同し、特産のブドウ中の老化抑制物質の効果を網羅的、多角的かつ系統的に検証。(山梨大学)
- セラミックス関連研究機関等と連携し、セラミックス環境材料工学の教育研究に取り組み、地域養成の高い、技術イノベーションに強い人材を育成。(名古屋工業大学)
- 県、企業と連携し、徳島県のLEDバレー構想を視野に、LEDライフ(生命、医療)産業創出のための基礎技術の研究・開発と地域における人材育成のための拠点を形成。(徳島大学)

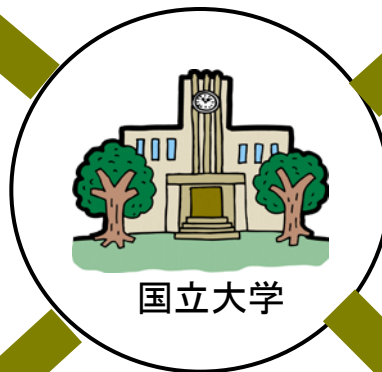
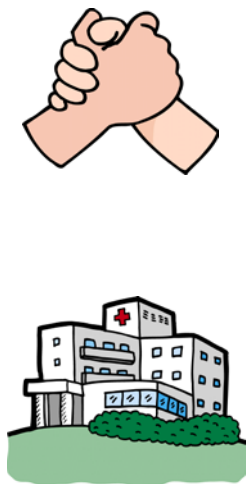
国立大学の地域への貢献(5)

地域振興・活性化に関する連携・支援

- 地元商店街との連携
- 市民団体、ボランティアとの連携
- 地元企業へのインターンシップ
- 市民参加のまちおこしの支援
- 地元営農者への技術相談
- 地元公共団体の委員会等への参画

地元住民等の教育・文化活動等への支援

- 地元の特色をテーマとする公開講座
- 地元高校への出前授業
- 小・中・高の生徒を対象にした体験活動
- 市民大学による資格取得講座
- 博物館・図書館の一般開放



地域医療体制の充実、地元住民の安全確保等に対する協力・支援

- 僻地医師派遣
- 医療情報ネットワークの構築運用
- ドクターヘリの運用協力
- 地元公共団体との救急医療体制構築等への協力
- 災害時ボランティア活動体制への協力

地元特有の課題の解決に向けた取り組みに対する支援

- 地元公共団体との環境問題に関する専門的取組
- 災害防止に関する支援
- 地域文化資源の発掘と展開
- 自然環境保護に関する支援
- 過疎・高齢化社会における地域公共政策支援

遠隔医療の推進 【旭川医科大学】

遠隔医療は、ブロードバンドなどのネットワークにより、画像や動画を転送し医療に活用する技術です。医療とICTの融合により発展を続けている分野であり、現在は、エックス線画像診断、病理診断、患者とのやり取りによる診断、手術指導などが行われています。また、既に旭川医科大学では3Dハイビジョン動画の伝送や、通信衛星の利用、携帯端末ネットワークなど既存のインフラを利用した通信技術の開発が進められています。

同大学では、国内唯一の「遠隔医療センター」を中心に、地域間の医療格差解消に向け遠隔医療の普及に取り組んでいます。



手術映像をアジアブロードバンド回線により海外へ伝送する実験

桑食文化で人も地域もみんな生き生き 【岩手大学】

数年来、糖吸収阻害効果により糖尿病予防として注目を浴びている「桑」に、新たに「超免疫賦活化機能(人の免疫を高める機能)」と「抗加齢機能(アンチエイジング)」があることを、農学部 鈴木幸一教授を中心とした研究グループが発見しました。岩手県内の桑生産の約6割を占める県南地域の桑を用い、桑生産農家や地元企業と連携して、新機能を付加したゼリー、ソーセージ、発泡酒などの新商品の開発に着手し、平成20年度の商品の食餌作物だった桑が、21世紀は人の健康を支え、QOL向上の切り札となるだけでなく、地元地域の新産業・新事業の創出につながれば、人も地域もみんな生き生き！



地元企業が試作した各種食品

国際理工連携による手作り衛星で宇宙雷の謎に挑む 【東北大学】

東北大学理学研究科地球物理学専攻と工学研究科航空宇宙工学専攻では、スタンフォード大学、カリフォルニア大学などと協力して、落雷に起因する宇宙雷(スプライト)や地球ガンマ線を観測する40kgの超小型科学衛星を開発・製作しています。

順調にいけば、2008年度にH2Aロケットによって打ち上げられ、同様の目的を持ったフランスや欧州宇宙機関のプロジェクトに3年以上先行してデータを取得し、謎の多い宇宙雷現象のメカニズム解明に迫ります。



スプライト観測衛星 (SPRITE-SAT)

生活支援型サービスロボットの開発 【福島大学】

ロボットの力作業実行能力と、小型・軽量・安全性は、一般には相反する要求です。このことが、力を必要とする作業を遂行可能な生活支援ロボットがなかなか出現しない理由のひとつです。「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」として採択された本研究では、自重を力作業に積極的に活用する車輪倒立振り子型ロボット(本体を後ろに傾け、バランスをとりながら重量物運搬を実行するロボット)の開発や、このロボットに必要な小型軽量で人に優しいロボットハンド・マニピュレータの実現を目指しています。



生活支援型ロボット
(右はPENTAR)



小型・軽量ロボット
ハンド

きらりと光る地方国立大学の教育研究②

極微作業を行うマイクロロボットシステムの開発

【電気通信大学】

電気通信大学電気通信学部知能機械工学科の青山尚之教授は、手のひらに乗るマイクロロボットの開発と実用化を進めています。

産業分野で応用可能なマイクロロボットの研究開発は世界的に見ても、米国、ドイツ、スイスの大学で研究している程度でオリジナリティの高い研究です。

研究成果を実用に生かす目的でベンチャー企業を立ち上げ、慣性駆動ロボット、磁気駆動ロボット、微量液滴塗布システム、細胞マニピレータシステム等が製品化されています。

今後、細胞を扱うバイオ・医療分野と半導体製造分野での応用が期待されています。



バイオ応用に向けたマイクロロボットシステム

バーチャル陶芸システムプロジェクト —職人の伝統技能を究める—

【名古屋工業大学】

人から人へと受け継がれてきた職人の伝統技能の保存・伝承がいま求められています。名古屋工業大学では、計測技術、バーチャルリアリティ、ロボット工学を応用し、陶芸を始めとする伝統技術の解明、デジタル化による技能の保存、力触覚を用いた技能伝承方法の開発を進めています。またロボット工学、バーチャルリアリティを利用し、粘土やろくろを用意しなくても遠隔地から陶芸を体験できる高臨場感陶芸システムを開発し、陶芸の普及を図ります。



モーシオンキャプチャデータから作成した陶芸バーチャルCGムービー



シミュレータ実行中の液晶モニタ

イネ高温登熟による白未熟粒発生之谜を解く

【新潟大学】

地球温暖化に伴う高温化による米の品質低下が新潟地域でも多発しています。今後さらに高温被害米が増加することが懸念されており、高温ストレスに強いイネの開発が期待されています。

新潟大学農学部では高温登熟で生じる白未熟粒発生の分子メカニズムの解明という基礎研究を行うとともに、国や新潟県と連携し、白未熟粒発生の原因の一つと考えられるデンブン集積抑制酵素の遺伝子を欠損させた高温耐性コシヒカリの開発に取り組んでいます。



イネ変異体樹合せ実験

日本文化理解教育の指導者育成

【兵庫教育大学】

時代の変化や進展する国際化の中で、日本の伝統や文化の価値を理解し大切にす教育が今迄以上に必要とされており、それを担う人材養成が求められています。このため、国際社会に生きる日本人の自覚を養い、多様な文化を尊重できる態度や資質をばぐむ教育を推進する教員養成を目的として、本年度全国で初めて大学院修士課程に「日本文化理解教育プログラム」が開設されました。

本プログラムは、授業科目としては日本文化論、日本文化教育論、言語・身体・芸術・生活・地域に関する日本文化教材の指導研究が設けられています。同大学の教員に加え、日本文化史、伝統芸能、茶道、武道などに造詣が深い多彩な外部講師を招いて行われています。



埼玉県長若中学校生徒による歌舞伎上演

世界の中の奈良 — 伝統と継承・発信 — 【奈良教育大学】

「伝統文化・文化財」、「異文化理解」の二本の柱で奈良の文化について学際的・教科横断的な認識・理解をもち、伝統文化を発信できる教育者の育成を目指します。また、大学院留学生に提供する魅力あるプログラムとしての性格を併せ持っており、奈良教育大学の「アジアに重点をおいた国際化」の観点から、すでに協定を結んでいる嶺南大学校・インドネシア教育大学・西安外国語大学に加え、アジア諸国の教員養成大学との「アジア教育大学国際交流ネットワーク構想」を実現します。



天理市・塚穴山古墳の実地研修

疫学から生活習慣病に迫る—久山町研究— 【九州大学】

九州大学医学部第二内科（現病態機能内科学と環境医学）では、昭和36年から福岡県久山町（人口約8,000人）で生活習慣病の疫学調査を行っています。40歳以上の全住民の8割を検診しており、その後住民を追跡し、脳卒中・虚血性心疾患をはじめとする心血管病や悪性腫瘍の発症率・死亡率、その原因（危険因子）について調査しています。追跡率は99%以上で、久山町住民の崇高な理解・協力により、死亡者の約80%を剖検して死因を確かめるなど、世界で最も精度の高い生活習慣病の疫学調査であるといえます。



久山町での集団検診風景

四国初香川発超小型人工衛星STARS2008年度打ち上げ 【香川大学】

香川大学工学部能見研究室で作った人工衛星「STARS」が、008年度JAXAのH2 Aロケットで打ち上げられました。STARSは、親子衛星として2機を同時に打ち上げる、親子を連結するテザー（ひも）伸展により大型システムになる、ロボット衛星として宇宙空間で動く、という3つ大きな特徴もっています。研究室を中心に有志の学生が参加し、宇宙開発未経験の香川周辺企業、試験機関と協力し、産学官連携で開発してきました。「地方大学の宇宙開発は、地域に宇宙を身近に感じてほしい」と地域のサポーター肌で感じて欲しい」と地域のサポーターをつのり、無線体験やペーパークラフト教室、公開実験を中心に、各種イベントで紹介しています。



STARS(KUKAI 軌道上イメージ)

薬剤耐性変異株に有効なエイズ治療薬の開発に成功 【熊本大学】

1981年に出現したエイズ。熊本大学医学薬学研究部の満屋裕明教授は、感染経路が不明の頃から米国立癌研究所で治療法開発に取り組み、世界で初めてエイズ治療薬を発見しました。その後も第2、第3の治療薬を開発し、世界のエイズ治療をリードしています。満屋教授グループが同大学で開発した薬剤耐性変異株に有効なエイズ治療薬ダルナビルは2007年末から日本でも臨床に供されています。同グループが属する学内プロジェクトでは他の難治性感染症に対する治療法開発と、若手研究者の育成が進められています。



※ダルナビルは、他のプロテアーゼ阻害剤が標的アミノ酸の側鎖と結合するのとは異なり、主鎖と結合するのでHIVが標的アミノ酸に変異を起こしても主鎖には変化が起りにくいため耐性株に対しても強い活性を発揮、またHIVの耐性獲得を遅延させる。

色鮮やかな水冷パルス磁石—最大20万ガウスの強磁場が発生可能 【秋田大学】

カメラのシャッター速度に相当する1/1000秒程度の短時間に最大20テスラの強磁場(通常の磁石で0.1テスラ程度)を発生できるパルス磁石を用いて、高機能形状記憶合金の物性研究を行っています。磁歪の高速応答性について実験的研究を行い、磁場駆動式のアクチュエータの最適材料の提案を行うことを目的としています。将来、医療におけるマイクロカテーテル開発などナノテクノロジー分野への活用が期待されます。また、最近では、磁場中で金属管にはたらくマクスウェル応力を利用した鋼管などの金属材料の加工塑性に関する研究も行っています。

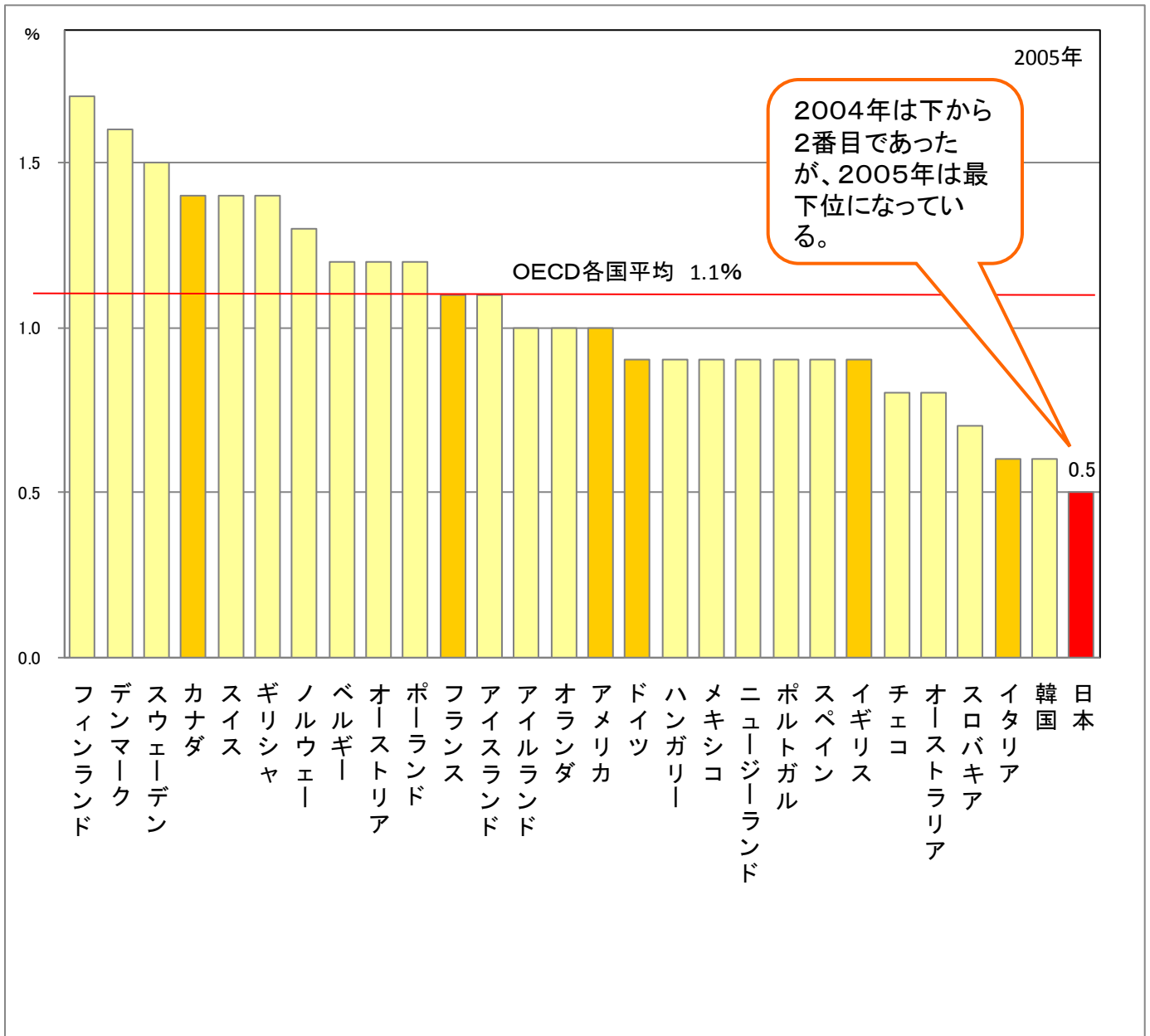


水冷パルス磁石

高等教育への公財政支出の現状

○日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位となっている(OECD平均1.1%に対して、日本は0.5%)。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較】



出典: OECD, Education at a Glance 2008

公的研究費の日米比較

- 日本の公的研究費は、米国に比して圧倒的に少ない。
(東京大学の公的研究費配分額は、ジョンズホプキンス大学(米国第1位)の約1割にとどまる。)

公的研究費配分の上位100大学(日米比較)

(日本の代表的公的研究費である科学研究費補助金と米国連邦政府研究費の比較)



米国30位大学 317億円
日本30位大学 8億円
約40倍の差

米国上位100大学配分額 2兆8,819億円
日本上位100大学配分額 1,435億円
約20倍の差

出典: 文部科学省2007年度科学研究費補助金機関別採択件数・配分額一覧


NSF R&D expenditures at universities and colleges, ranked by all R&D expenditures, by source of funds: FY 2007

※1ドル117.8円で計算(2007年平均/日銀データより)

出典: 国立大学協会情報誌「JANU Quarterly Report」, 2009別冊2

「新成長戦略」と大学

- 官民合わせた研究開発投資をGDP比の4%以上に
- GDP目標成長率は名目3%、実質2% (2020年までの平均)
- 理工系博士修了者の完全雇用達成
- グリーン・イノベーションとライフ・イノベーション
 - イノベーションの基盤となる研究開発は大学が担う
- アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略
 - アジアからの留学生の受入れ、地方大学の存在自体が経済効果
- 科学・技術立国戦略、雇用・人材戦略
 - 科学技術と人材育成は大学の本来的任務



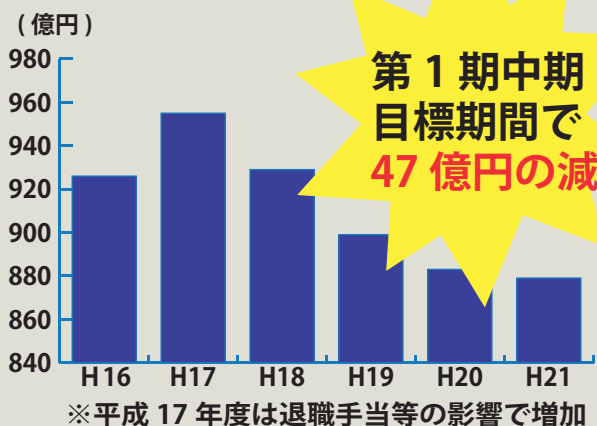
大学への投資は知的基盤の形成・強化に向けた先行投資。

・運営費交付金を法人化当初の水準へ回復

・目標経済成長率に見合った大学への投資拡充

東京大学そして日本の大学の国際化を阻むもの —求められる財政支援の拡充—

東京大学の運営費交付金の推移

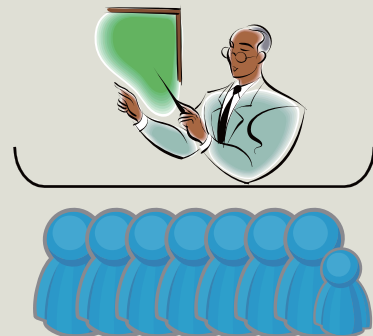


第1期中期
目標期間で
47億円の減



東大の教員1人を
支えるアカデミック
スタッフ・職員は

2.2人



アメリカ有力大の教員
1人を支えるアカデミック
スタッフ・職員は

平均 7.6人
(5.2人～11.3人)

東京大学に対する運営費交付金も、法人化以降47億円（5%）の減少となっており、人件費などの圧縮が進められてきています。

大学間の競争の優位性は、教職員の質・量によって決まります。

海外の有力大学と比較すると、量的な面で、東京大学の人的体制は見劣りします。

特に、教育研究活動を支える職員（アカデミックスタッフ）などの陣容は、大きく水をあけられています（アメリカ有力大は東大の2.4～5.1倍）。

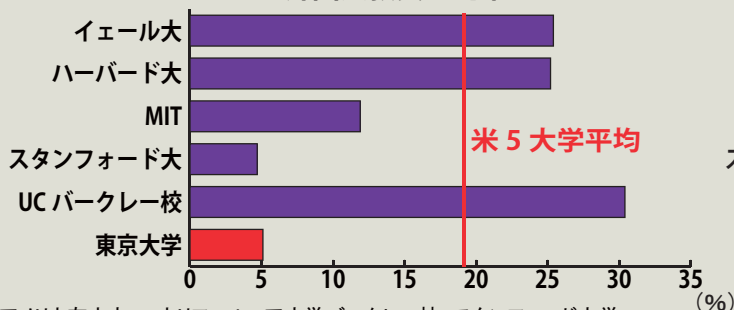
そうした差は、外国人教員や留学生の割合に象徴される国際化の遅れとなって現れています。

このままでは、東京大学は、グローバルな人材獲得競争の荒波を乗り越えることはできません。

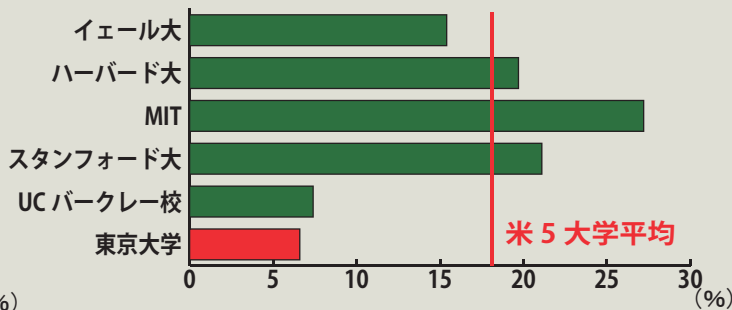
一方、政府は、約10年後に「留学生30万人計画」の達成を目指しています。

日本の「旗艦大学」（Flagship university）として、大学の国際化の先導役を担い得るよう、東京大学の財政基盤の強化が必要です。

外国人教員の比率



留学生数の比率



*「アメリカ有力大」…カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学、イエール大学の5大学
(データ出典:『世界の有力大学の国際化の動向』東京大学国際連携本部)



社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp
<http://www.janu.jp>



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

国立大学法人 東京大学
〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1
TEL:03-5841-2393 E-mail:kikaku@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>

平成21年11月24日

大学の研究力と学術の未来を憂う（共同声明）

----- 国力基盤衰退の轍を踏まないために -----

北海道大学総長	佐伯 浩
東北大学総長	井上 明久
東京大学総長	濱田 純一
名古屋大学総長	濱口 道成
京都大学総長	松本 紘
大阪大学総長	鷺田 清一
九州大学総長	有川 節夫
早稲田大学総長	白井 克彦
慶應義塾長	清家 篤

学術は、国家としての尊厳の維持に欠くべからざるものであり、日本の国力基盤を支える科学技術の源泉です。とりわけ基礎研究の中心的担い手である大学の果たすべき役割や使命は益々重要となっています。世界的な教訓として、大学の発展が国富をもたらし、人類文明の高度化に寄与してきたこと、逆に大学の弱体化が国力基盤の劣化を招いた例は枚挙に暇がありません。

この観点から、諸外国では国家戦略として大学や基礎科学への公的投資を続伸させています。一方、日本では、大学への公的投資は削減されてきており、OECD諸国中、最低水準にあります。この上、さらに財政的支援の削減がなされるとすれば、科学技術立国の基盤の崩壊、学術文化の喪失に至ることを強く憂慮するものであります。

もとより、私たちは、国家財政の危機的な状況を理解しています。また、政策決定過程の透明性を高める試みの意義を否定するものでもありません。しかし、科学技術予算の大幅な削減の提案など、現下の論議は、学術や大学の在り方に関して、世界の潮流とまさに逆行する結論を拙速に導きつつあるのではないかと、それによって更なる国家の危機を招くのではないかと憂慮せざるを得ません。大学は人づくりの現場であり、大学の土壌を枯らすことは次世代の若者の将来を危うくしかねません。このような情勢にあつて、学術の中心であることを自らのミッションの要とする研究大学の長の有志9人の連名により、声明を発することとしました。

私たちは、科学技術立国によってこそ日本の未来が開けるものと信じています。激しい競争の中で、世界の知の頂点を目指すことを放擲するならば、日本の発展はありえません。幅広い国民からの声に耳を傾けつつ、大学界との密接な「対話」により、国の将来を誤らない政治的判断が下されると期待しています。政府関係者におかれましては、下記各事項の重要性をご理解いただき、国家百年、人類社会への日本の役割と責任を視野に入れ、学術政策の推進に当たられることを切に願うものであります。

記

1. 公的投資の明確な目標設定と継続的な拡充

欧米や中国などの諸外国では、それぞれの国の未来をかけて、基礎研究に多額の投資を続けています。特にオバマ政権は、アメリカ史上最大規模の基礎研究投資の増加を決断しました。中国をはじめとするアジア諸国の積極的な国家戦略、学術面の台頭も看過できません。一方で、日本の投資規模は不十分であり、大学予算に至ってはOECD諸国中最低水準にあり、こうした事態が今後も続くようなことになれば、世界における日本の学術研究の地位の低下は必至と考えられます。そのような事態を回避し、学術の振興及びこれと不可分な大学の発展の振興に向け、公的投資を継続的に拡充していくことが必要です。政治のリーダーシップによって、明確な投資目標を掲げ、着実に実行することを期待します。

2. 研究者の自由な発想を尊重した投資の強化

基礎研究に対する投資の中でも、あらゆる分野にわたって研究者の自由な発想に基づく研究を支援する科学研究費補助金の拡充を図ることは、学術振興の第一の基盤であり、これによって、研究の多様性と重厚性が確保され、イノベーションをもたらす科学技術の発展へとつながるものです。当面、概算要求どおりの規模を確保することを強く望みます。

3. 大学の基盤的経費の充実と新たな枠組みづくり

基礎研究に対する投資については、科学研究費補助金等の競争的資金のみならず、大学に対する基盤的経費を含めて充実を図ることが必要です。国立大学に係る運営費交付金や施設整備費補助金、私学助成、さらには競争的資金における間接経費等を大幅に拡充し、大学における研究基盤を磐石なものとするのが不可欠です。基盤的経費を削減する旧来の政府方針の撤廃が必要です。

さらに、大学の機能別分化を促進するため、大学をシステム改革できる学長提案型の資金制度の創設が必要です。新たな枠組みづくりに当たっては、国家形成に重要な役割を担っている研究大学の活動基盤について、日本の学術政策上の位置付けに応じた適切な支援が検討されるべきです。

4. 若手研究者への支援

学術振興に向けた公的投資に当たっては、次代の科学技術・学術を担う「人づくり」を併せて充実する必要があります。特別研究員事業など、若手研究者に対する支援、優秀な大学院生、特に多くの博士課程の学生に対する十分な給付型の支援の充実が望まれます。

また、優れた若手研究者が安心して研究を続けられるよう、大学間の連携で安定的な雇用を実現するための支援をお願いします。

5. 政策決定過程における大学界との「対話」の重視

新たな政権の下、各年度の予算編成に止まらず、学術政策の基本政策がどのように審議・決定されていくかについて、私たちは十分な情報を持っていません。例えば、総合科学技術会議の見直し後、科学技術振興基本計画がどのように策定され、前述のような私たちの願いが反映されるのか、強い関心を持っています。政策決定過程において、大学界との「対話」の機会が十分に確保されることを希望します。

東京大学案内

総長室から

東京大学の組織

東京大学の歴史

東京大学憲章

中期目標・中期計画

財務情報

キャンパス概要

[冊子「東京大学の概要」](#)[東京大学案内ビデオ](#)[NEWS & TOPICS](#)[EVENT INFO](#)[広報・情報公開](#)[キャンパスマップ](#)[本文印刷](#)[全文印刷](#)[HOME](#) > [東京大学案内](#) > [総長室から](#) > 明日の日本を支えるために—教育研究の危機を越えて—

総長室から

| [濱田総長年頭挨拶](#) || [総長室からインデックスへ](#) |

明日の日本を支えるために—教育研究の危機を越えて—

明日の日本を支えるために
—教育研究の危機を越えて—

いま世界は大きく揺れ動いています。これからの日本が、人びとの生活の豊かさを保証し、また国際社会の中で存在感を発揮していくためには、大きな努力が必要です。とくに、資源の乏しい日本は、その知識力によって社会の発展を支えてきました。高等教育と学術研究は、個人の生活、産業の力、そして国の力に直結するものであり、教育研究にかかわる大学は公共的な役割を担っています。東京大学も、その役割をしっかりと果たしていくつもりです。

このたび、平成22年度予算編成に関して、行政刷新会議で大学関係の予算に対する縮減等の方針が示されました。予算編成のプロセスを国民の目の届くところに置き無駄を省いていく試みは、民主主義のあり方として大切なことです。学術分野の予算も例外ではありません。しかし、今回の刷新会議の議論は、時間も視点も限られた枠の中のものでした。今後、高等教育と学術研究の将来に対する政府の明確な戦略ビジョンが明らかにされることによって、本質的な議論が丁寧に交わされ、予算編成を含めた政策にいつその総合性と透明性を高めていく必要があります。

欧米やアジアの諸国が公的投資を拡大してきている中で、高等教育や学術研究にかかわる政策は、国際的な競争も意識しながら立案されることが求められます。重要なのは、大学関係の予算は「未来に対する投資」という性格をもつことです。教育や研究は時を経て大きな効果を生み出します。そのためには、中長期の戦略的なビジョンを踏まえた政策と予算編成が不可欠です。

このコーナーでは、この問題について、本学をはじめ、大学や学術関係者が発信している情報を紹介します。東京大学の教職員、学生だけでなく、広く社会の皆様と共に議論を深める契機となれば幸いです。

平成21年12月9日
東京大学総長 濱田純一

【東大発学術成果】

[東大発学術成果掲載記事一覧](#) [PDFファイル]

主要新聞に掲載された東大の学術成果の一覧です。

【トピックス】

- ▶ [「行動シナリオ」策定について](#) (平成22年2月4日)
- ▶ [平成22年度政府予算案について](#) (平成22年1月22日)
- ▶ [大学関係予算に関する教員緊急アンケート報告](#) (平成22年1月19日)
- ▶ [「業務改善総長賞表彰式 濱田総長講話」について](#) (平成21年12月25日)
- ▶ [「若手研究者育成資金縮減の影響調査及び反対署名」について](#) (平成21年12月22日)
- ▶ [研究費の意義と配分に関する正しい理解のために](#) (平成21年12月16日)
- ▶ [国立大学協会臨時総会・文部科学省との意見交換会の開催について](#) (平成21年12月11日)
- ▶ [小柴昌俊特別栄誉教授コメント](#) (平成21年12月9日)
- ▶ [財務省「平成22年度予算編成上の主な個別論点」について\(コメント\)](#) (平成21年12月9日)
- ▶ [総長講演会「タフな東大生」について](#) (平成21年12月1日)
- ▶ [大学、学術研究に関する国の動向についての説明会について](#) (平成21年11月27日)
- ▶ [仙谷行政刷新担当大臣との懇談について](#) (平成21年11月27日)

【声明・アピール等】

- ▶ [「大学の研究基盤の強化と未来を拓く若手研究者の育成のために\(共同声明\) —平成22年度予算における科学研究費補助金の拡充について—」](#) (東京大学理事・副学長等11大学研究担当理事・副学長 平成21年12月15日)
- ▶ [「国家戦略の方向性示せ」](#) (読売新聞 平成21年12月12日 朝刊23面) [PDFファイル]
- ▶ [国立大学協会臨時総会決議](#) (国立大学協会 平成21年12月11日) [PDFファイル]
- ▶ [大学の研究力と学術の未来を憂う\(共同声明\) —国力基盤衰退の轍を踏まないために—](#) (東京大学総長等9大学総長・塾長 平成21年11月29日)
- ▶ [大学界との「対話」と大学予算の「充実」を—平成22年度予算編成に関する緊急アピール—](#) (国立大学協会 平成21年11月26日)
- ▶ [大学・学術は、一日にしてならず—国公立大学に係る平成22年度予算に関する要望—](#) (国立大学協会・

行動シナリオ

(2015年に向けた東大の将来構想)

行動ビジョン

- ・東京大学の知の公共性と国際性
- ・知の共創—
連環する大学の知と社会の知
- ・真の教養を備えたタフな学生
- ・活力のある卓越した教員
- ・高い能力と専門性を持つ職員
- ・機動力のある経営

重点テーマ別行動シナリオ

- 1.学術の多様性の確保と卓越性の追求
- 2.グローバル・キャンパスの形成
- 3.社会連携の展開と挑戦—
「知の還元」から「知の共創」へ
- 4.「タフな東大生」の育成
- 5.教員の教育力の向上、活力の維持
- 6.プロフェッショナルとしての職員の養成
- 7.卒業生との緊密なネットワークの形成
- 8.経営の機動性向上と基盤強化
- 9.ガバナンス、コンプライアンスの強化

主な達成目標

- 世界最高水準と認知されるハブ拠点を50以上確保(2015年)
- 女性学生比率30%以上、女性教員比率20%以上、留学生比率を12%以上、外国人教員比率を10%以上、英語による授業科目を3倍以上(2020年)
- 全ての学生に、海外体験・異文化体験を通じ、コミュニケーション能力や行動力を身につけさせる(2015年)
- TOEIC800点以上の職員を3倍増(2015年)
- 女性幹部職員の登用率20%(2020年)
- CO2排出量を2006年度比15%削減(2012年)、50%削減(2030年)